

講演資料
2023年10月



「社会の構造変化」に着目した 中小型日本株投信の魅力

 **りそなアセットマネジメント**

商号等 りそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

当資料は、講演資料としてりそなアセットマネジメントが作成したものです。
金融商品取引法に基づく開示書類または販売用資料ではありません。巻末の「当資料についての留意事項」を必ずご覧ください。

りそなアセットマネジメントについて

◆ 約60年の資産運用ノウハウ蓄積を活かし、資産運用を行っています。

信頼ある資産運用の歴史（2023年3月末現在）



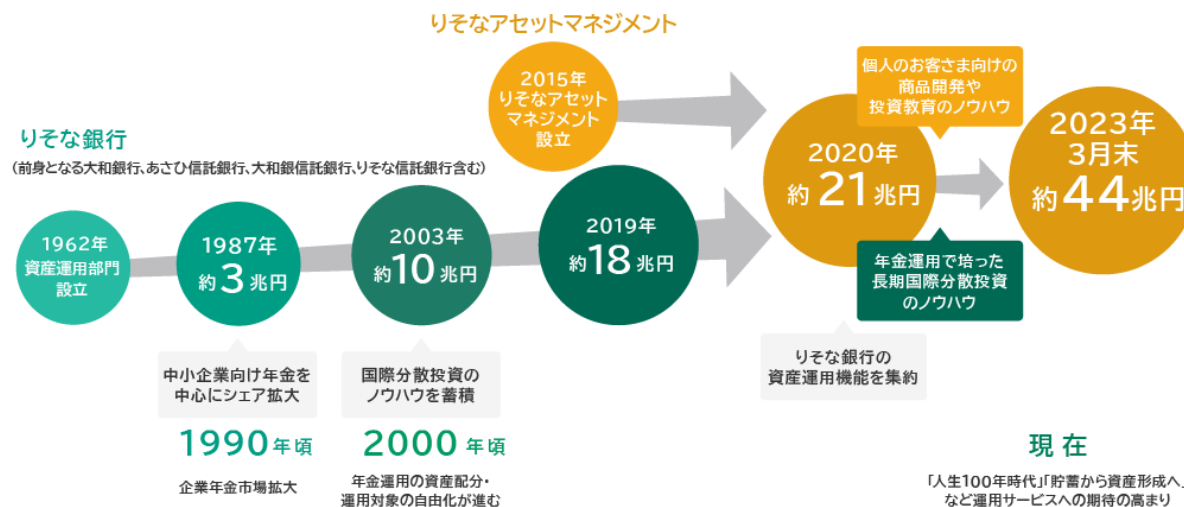
資産運用の歴史*	運用資産残高	運用プロフェッショナル
約60年	約44兆円	128名

* りそな銀行からの通算

経験豊富なプロフェッショナル集団（2023年4月1日現在）

ファンドマネージャー	平均経験年数
58名	13年
アナリスト	平均経験年数
29名	21年
証券アナリスト資格保有者数	
93名	

運用資産残高の推移



※当資料の使用に際し、巻末の「当資料についての留意事項」を必ずご覧ください。

未来資産形成ラボの取り組みについて

- ◆ 難しくなりがちな資産運用について、わかりやすい情報発信や研修を通じて、誰にとっても資産形成がより身近で、当たり前になる未来を創るために活動しています。

りそなアセットマネジメント 未来資産形成ラボ

資産形成が当たり前になる未来を創るための研究・情報発信拠点

【 活動の一例 】

■ 資産運用に関する動画の作成



■ コラム執筆



詳細はこちら



グローバル投資環境見通し



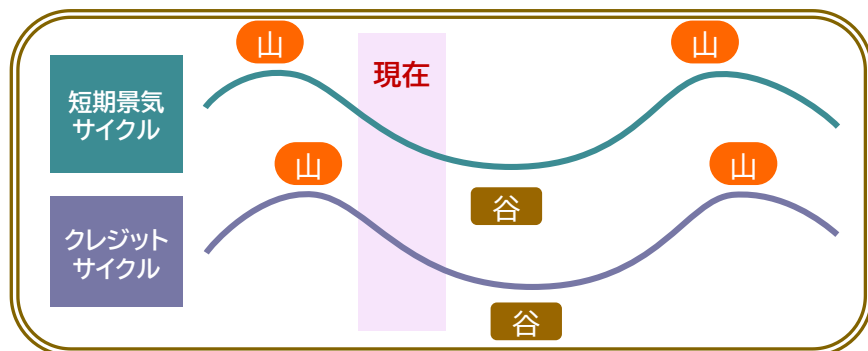
景気は徐々に減速、2024年前半に底入れ

- ✓ 景気は大幅悪化は免れるが、金融引き締め効果が強まるにつれ、年末にかけて減速感が現れる見通し。
- ✓ 短期の景気循環は年末～年度末に底入れも、持ち直し後の回復の勢いは限定的に。

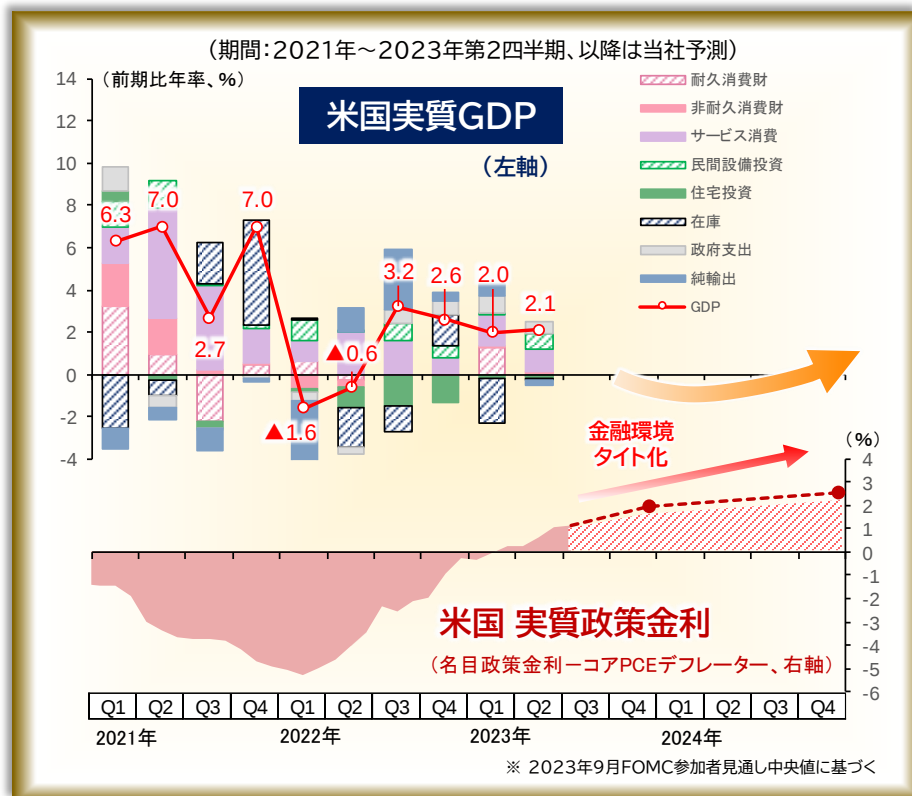


利上げは最終段階 引き締め姿勢は維持

- ✓ 米欧の利上げは最終段階、インフレ動向に合わせて調整へ。当面、政策金利は景気に抑制的水準を維持。
- ✓ 日銀は金融緩和の枠組みを維持する見通し。マイナス金利解除等、本格的な政策正常化には踏み込まず。



※ 上記はイメージ図です。



出所: Haver analytics、FRBの公表データをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

リスク シナリオ

インフレ高止まりによる引き締め再加速

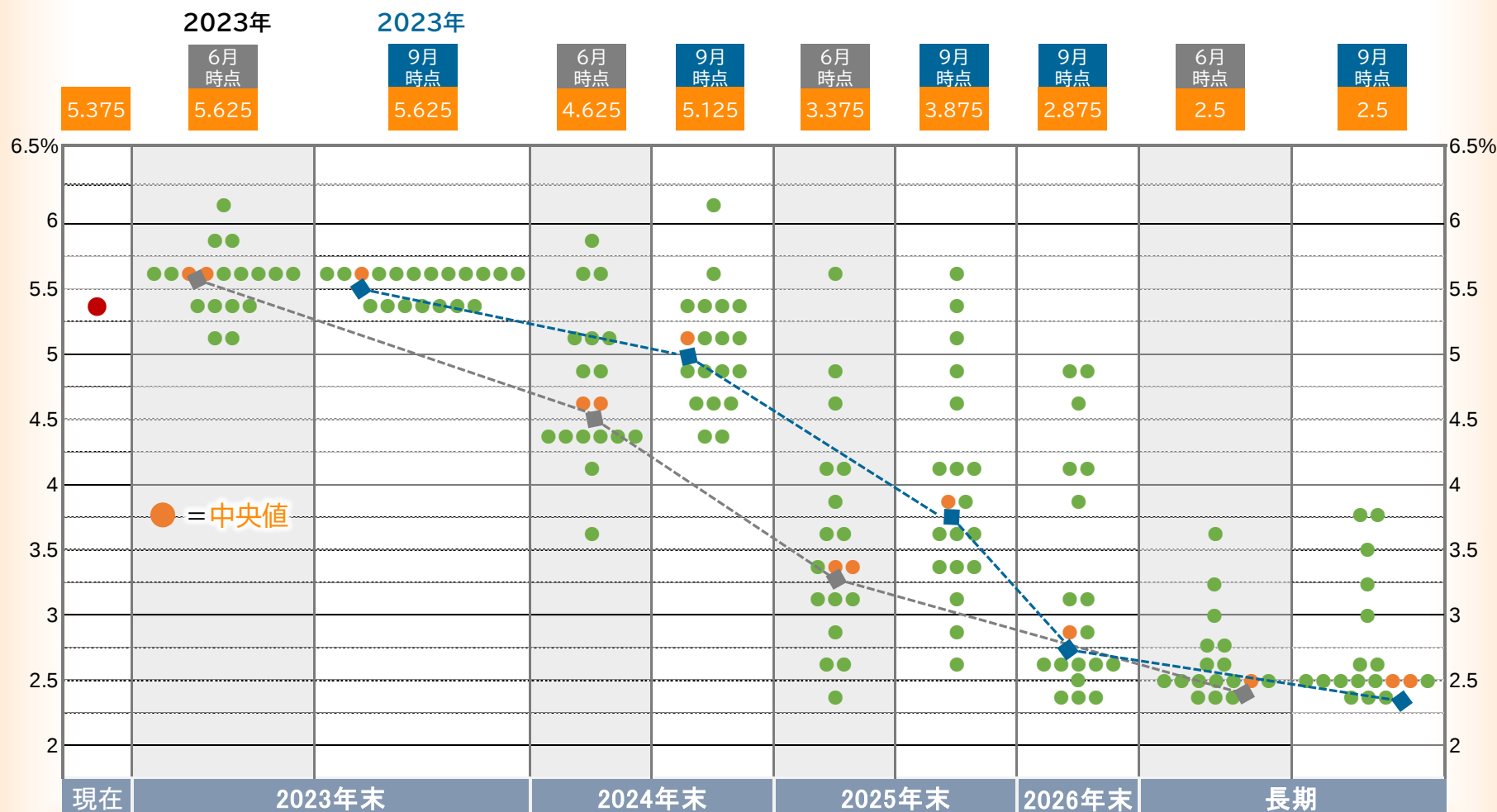
- ✓ 景気過熱・インフレ再燃でFRBの利上げが再加速。
- ✓ 銀行セクターの混乱が広がり金融システムが不安定化。

※当資料の使用に際し、巻末の「当資料についての留意事項」を必ずご覧ください。

FRB(米連邦準備制度理事会)金融政策・米国景気見通し

9月FOMCドットチャート 利下げのパスが上方に修正

FOMCメンバーのFF金利予測

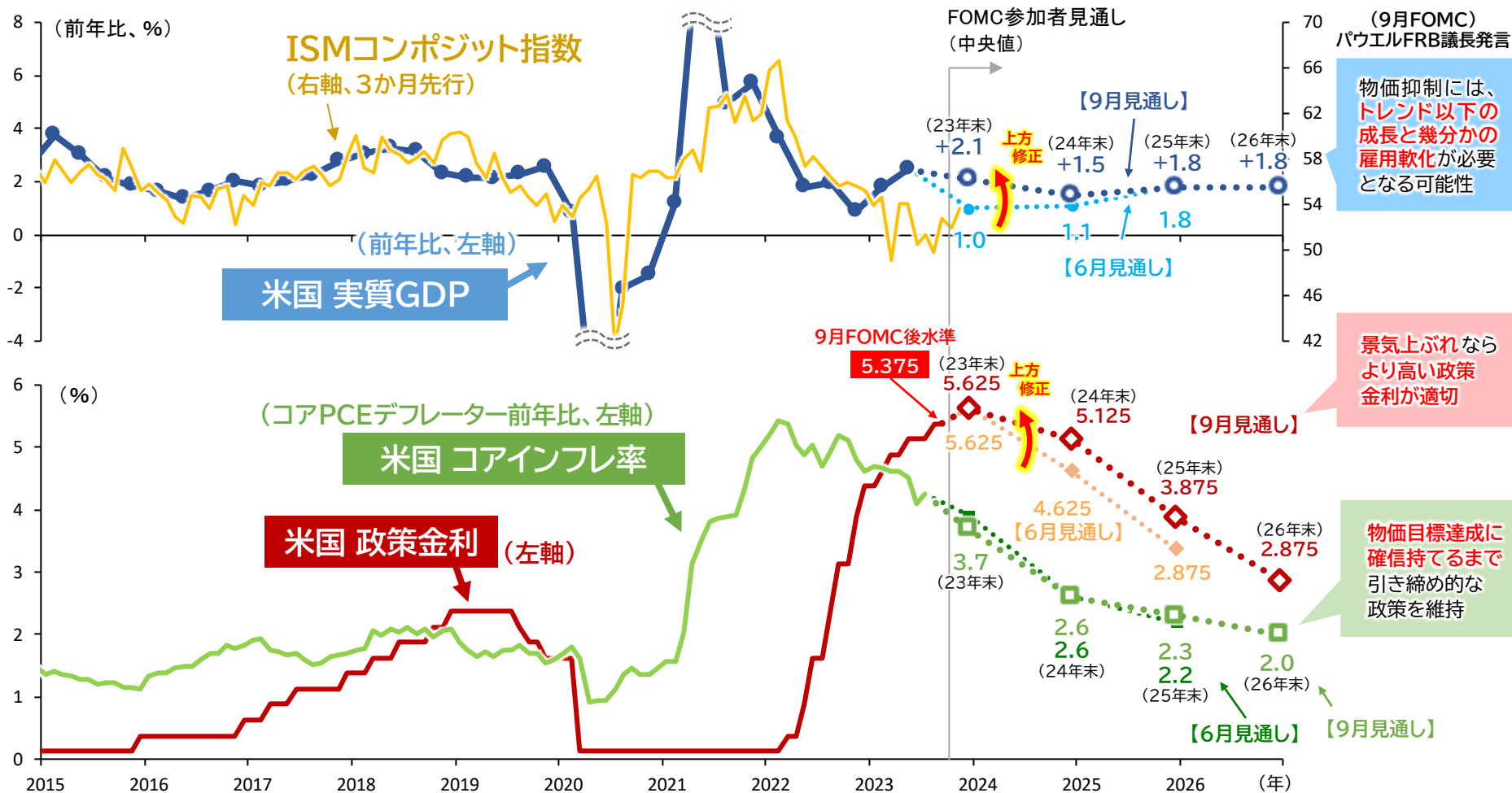


出所:FRBの公表データをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

FRB(米連邦準備制度理事会)金融政策・米国景気見通し

FRBのシナリオは「高く長く」を示唆 景気上振れはインフレ再燃・引き締め再加速のリスクに

(期間:2015年~2023年9月※、以降は当社予測)



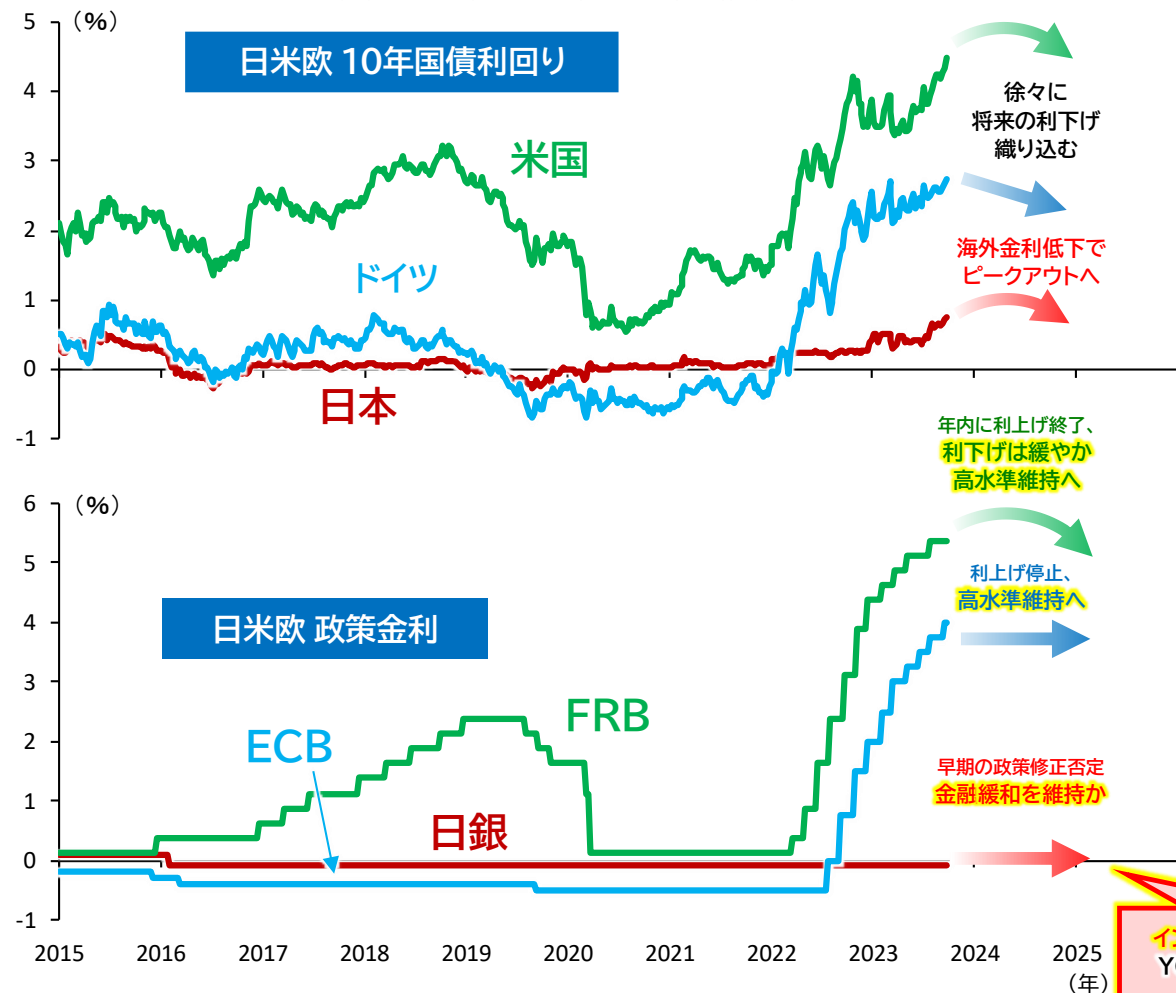
出所:Haver analytics、FRBの公表データをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 当資料作成時点で判明している実数値(先行指数含む)をもとに表記しています。

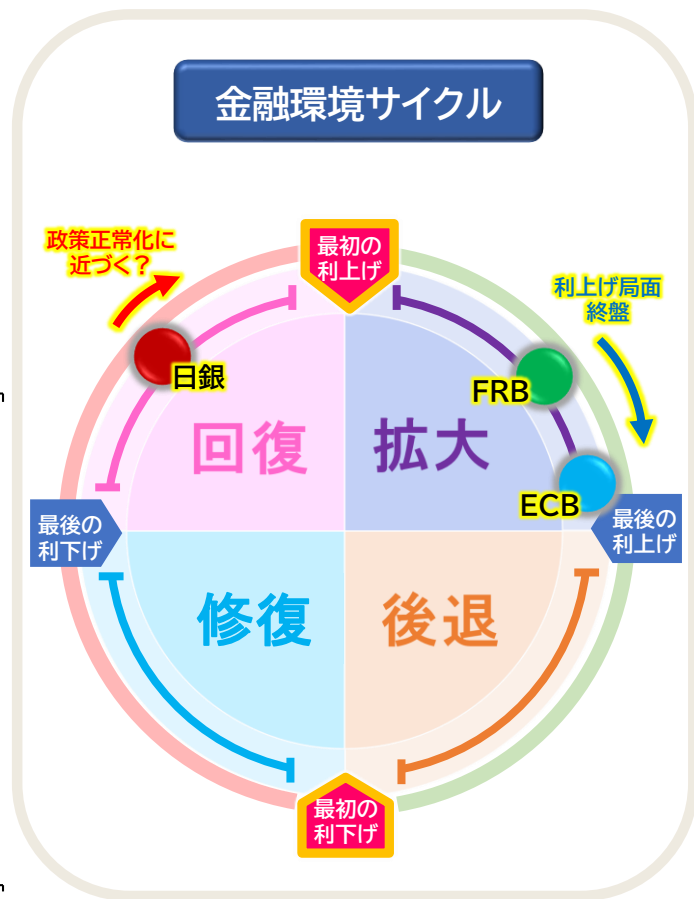
今後の投資環境見通し

日米欧金融政策：米欧は利上げ終盤 日本は緩和姿勢維持の見通しも、リスクは政策修正

(期間：2015年～2023年9月、以降は当社予測)



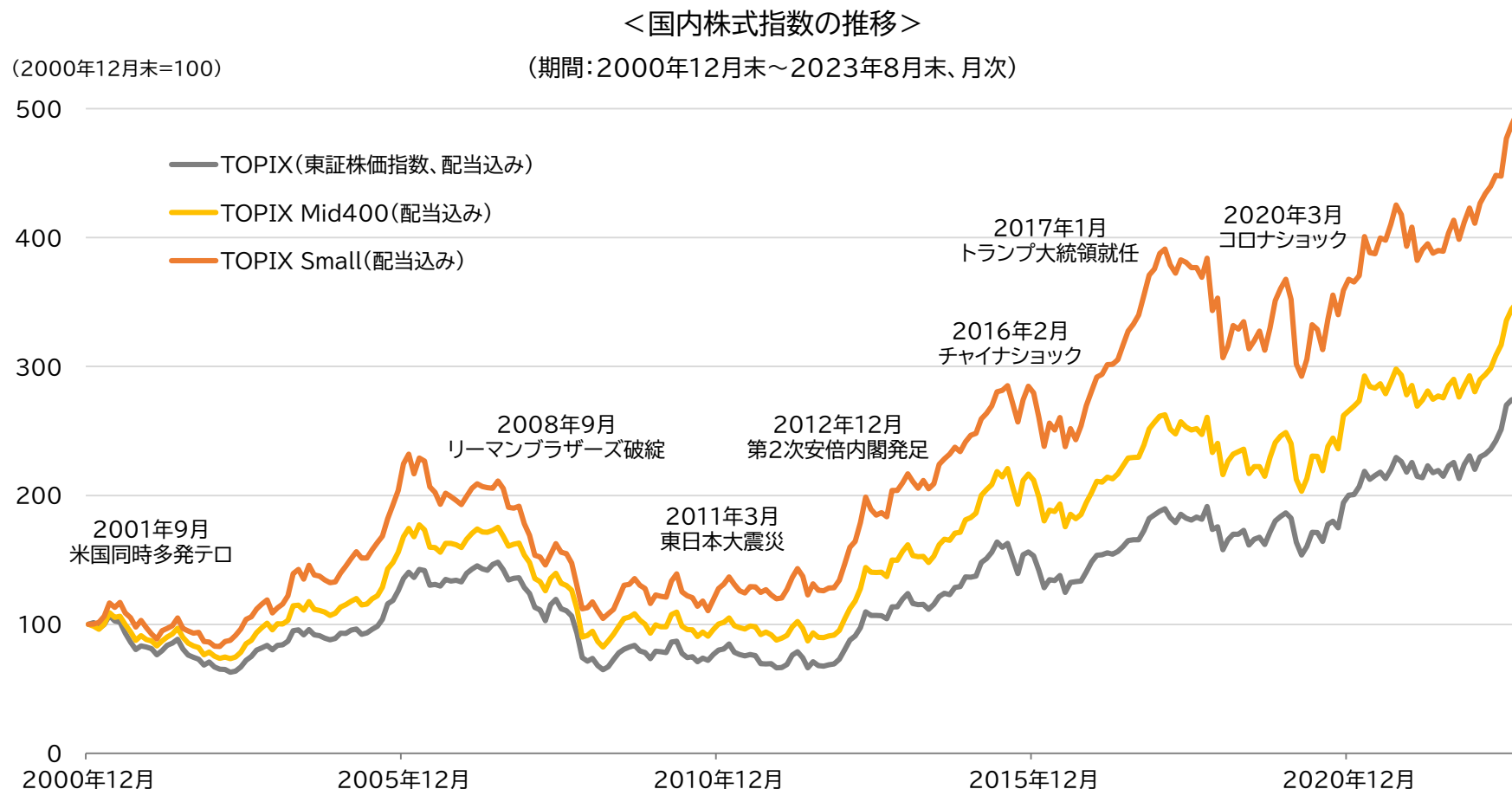
出所:Haver analyticsのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。



インフレ・円安で正常化リスクは残る
YCC撤廃等の調整を行う可能性も

日本株式市場の現状

◆ 国内中小型株式は、長期でTOPIX(東証株価指数)のパフォーマンスを上回っています。



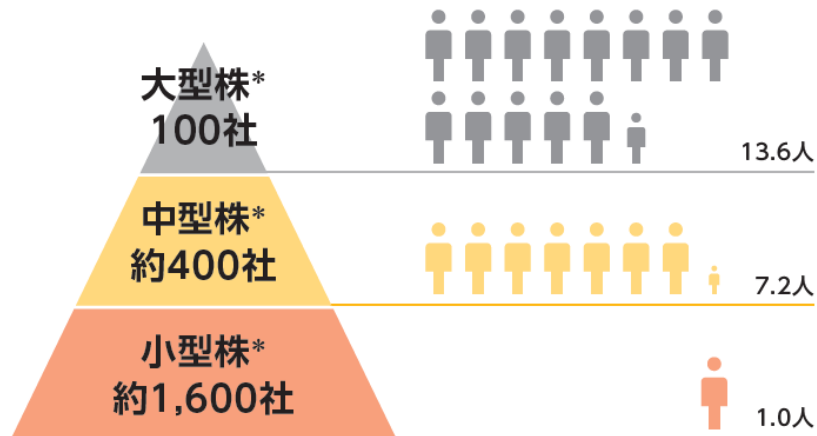
出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

中小型株式に投資する魅力

- ◆ 中小型株は大型株と比べて銘柄数が多い一方で、分析する担当アナリスト数が少ない傾向にあります。
- ◆ そのため企業の成長性が見過ごされ株価に反映されていないことも多く、中小型株市場には魅力的な投資機会が多く存在します。

＜規模別企業数と1社あたりの平均アナリスト数＞
(2023年6月末時点)



Point

中小型株は銘柄数が多く、
運用担当者の銘柄選定力が
パフォーマンス獲得の
大きなカギ!

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

* 大型株はTOPIX100(TOPIX算出対象銘柄のうち、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を対象とした指数)、中型株はTOPIX Mid400(TOPIX100に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を対象とした指数)、小型株はTOPIX Small(TOPIX算出対象銘柄のうち、TOPIX100およびTOPIX Mid400に属さない銘柄を対象とした指数)を指します。

りそな日本中小型株式ファンド(愛称:ニホンノミライ)



りそな日本中小型株式ファンド (愛称:ニホンノミライ)



追加型投信/国内/株式

年金運用で培った高い銘柄選定力

- ◆ 当ファンドの運用チームは25年超にわたり「社会の構造変化」に着目した投資戦略で運用を行い、2012年からは年金基金などの機関投資家向けに同投資戦略を用いた中小型株ファンド(株式口Z)を提供しています。
- ◆ 当ファンドは、機関投資家向けに提供しているファンドと類似の投資戦略を実践し、中長期的な資産形成に資する高いパフォーマンスの実現を目指します。

<類似ファンド*のパフォーマンス実績>

(2012年9月末=100)

(期間:2012年9月末~2023年8月末、月次)



	2012年 (10-12月)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (-8月迄)
類似ファンド (信託報酬控除後)	20.9%	99.6%	13.8%	32.7%	17.5%	63.4%	-13.6%	16.6%	14.7%	21.3%	3.3%	13.6%
TOPIX(配当込み)	16.7%	54.4%	10.3%	12.1%	0.3%	22.2%	-16.0%	18.1%	7.4%	12.7%	-2.5%	25.1%

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

* 上記類似ファンドは当ファンドの運用チームが年金基金などの機関投資家向けに当ファンドと同様の運用手法で運用を行っているファンド(株式口Z)の運用実績から当ファンドの運用管理費用(信託報酬)相当を控除し算出したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

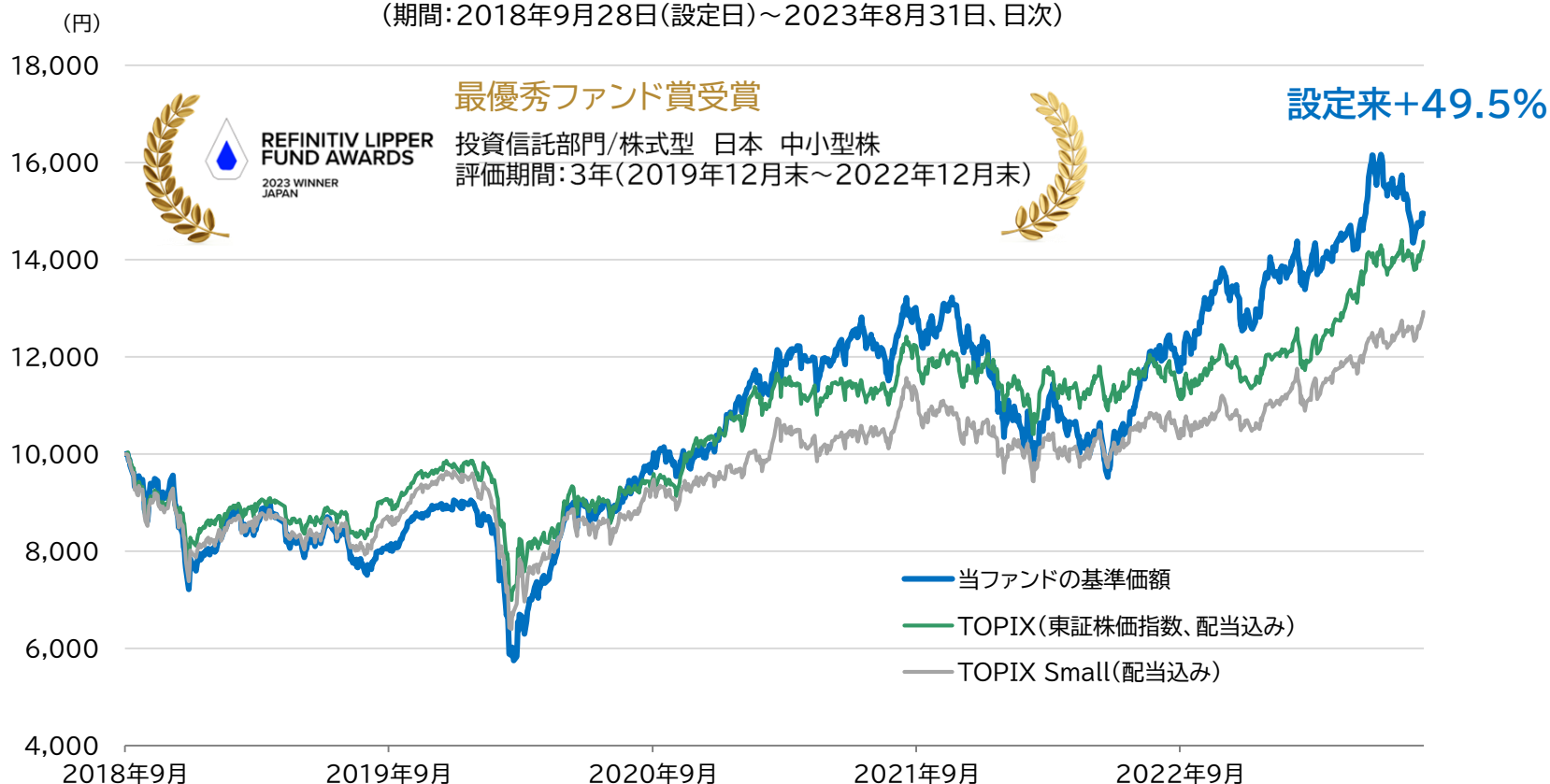
※ TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

りそな日本中小型株式ファンド(愛称:ニホンノミライ)の運用実績

◆ 当ファンドは、「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023最優秀ファンド賞」を受賞しました。

＜ニホンノミライの設定来の基準価額と国内株式指数の推移＞

(期間:2018年9月28日(設定日)～2023年8月31日、日次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ TOPIX(東証株価指数、配当込み)およびTOPIX Small(配当込み)については、起点を10,000として指数化しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

※ 「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」については、最終ページをご参照ください。

社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」に起因する 需要サイドのニーズに着目



これらをビジネスチャンスとして捉え、
将来的に大きな成長が期待できる銘柄に投資

※ 上記は当ファンドの投資アイデアの一例であり、そのすべてを説明しているものではありません。また、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

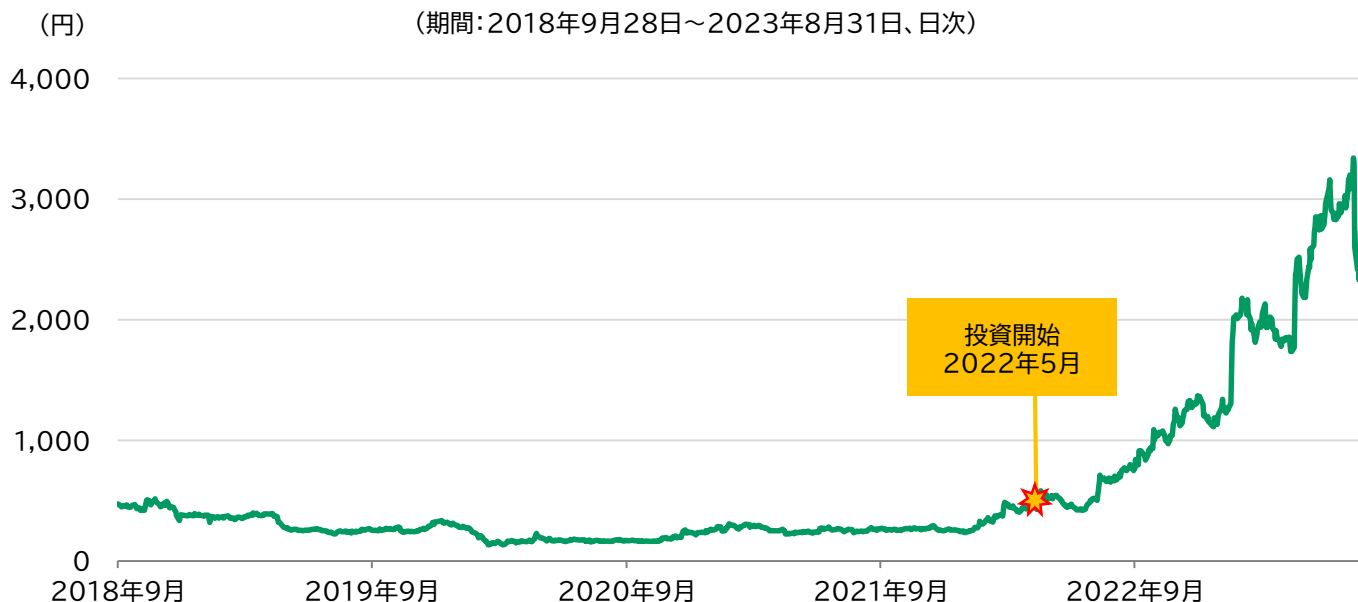
投資銘柄事例 <2767>円谷フィールズホールディングス

需要サイドのニーズ 自宅エンタメコンテンツ



- ◆ 同社は子会社に、日本を代表するIP*「ウルトラマン」のコンテンツ事業を展開する円谷プロダクションを有する。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症を機に急速に普及した定額動画配信サービスなどを通じて、世界的に認知度向上。こうしたコンテンツを世界に展開し稼いでいくことで大きな成長が期待。

<株価推移>



* IP(Intellectual Property):キャラクターなどの知的財産のこと。

出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当資料作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※ 上記イラストはイメージです。

組入上位10銘柄 (2023年8月末時点)

(組入銘柄数:38銘柄 2023年8月末時点)

	銘柄名	業種	組入比率
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	7.7%
2	M&A総研ホールディングス	サービス業	5.7%
3	SREホールディングス	不動産業	4.9%
4	ユーグレナ	食料品	4.6%
5	IPS	情報・通信業	4.5%
6	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	3.9%
7	IDEC	電気機器	3.6%
8	GMOインターネットグループ	情報・通信業	3.4%
9	カバー	情報・通信業	3.3%
10	トランザクション・メディア・ネットワークス	情報・通信業	3.0%

※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。
 ※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新NISA制度について

◆ 現行NISAは、一般NISAとつみたてNISAの2つの制度がありますが、新NISAでは制度が一本化されます。

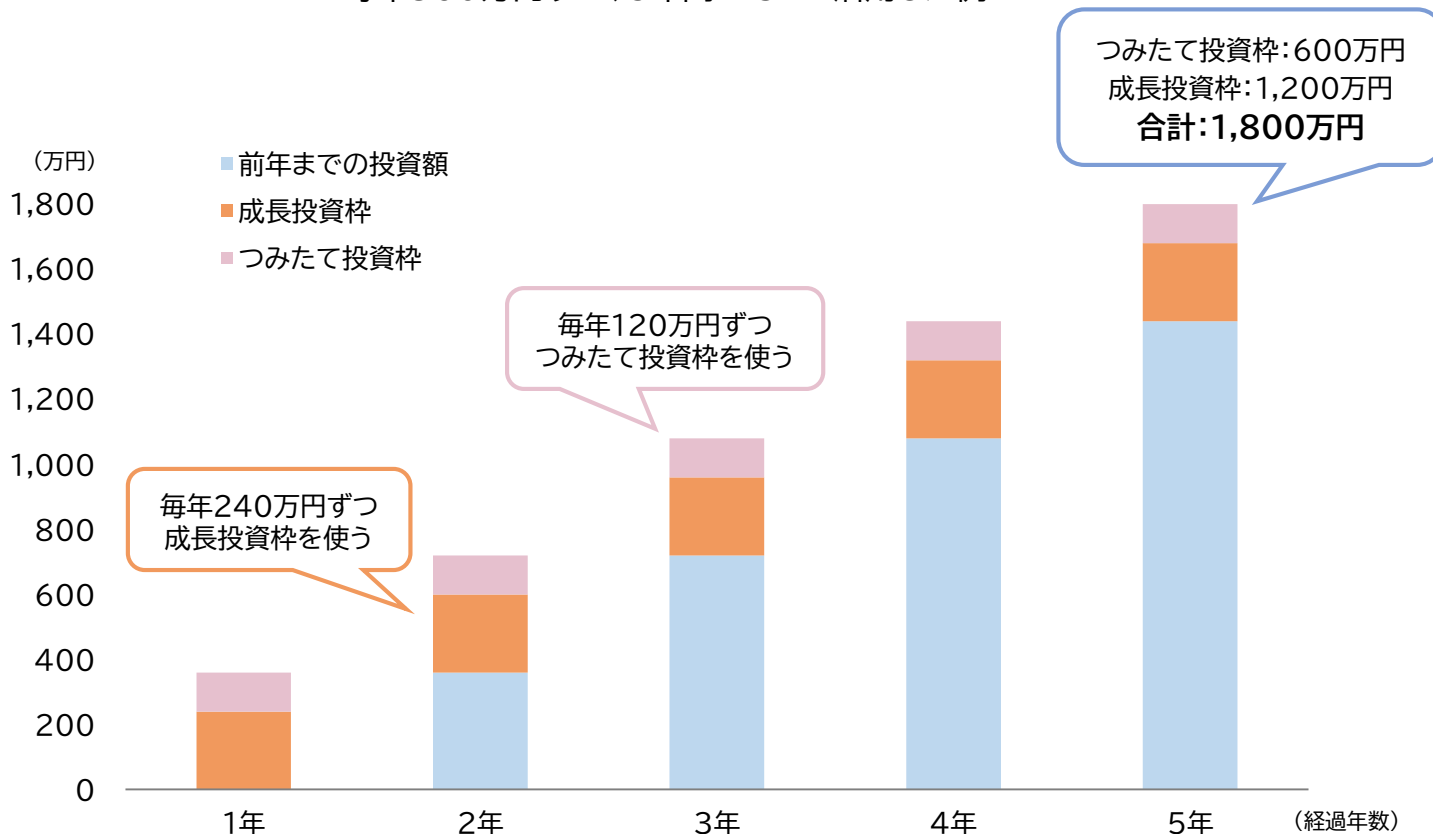
現行NISAと新NISAの比較				
項目	現行NISA		新NISA(2024年1月から適用)	
	つみたてNISA	一般NISA	制度を一本化	
			つみたて投資枠	成長投資枠
制度併用	併用不可		併用可能	
非課税保有限度額 (総枠)	最大800万円	最大600万円	1,800万円	
			内1,200万円	
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有期間	最大20年間	最大5年間	無期限	
購入方法	つみたて	一括・つみたて	つみたて	一括・つみたて
投資対象商品	投資信託 (一定の基準あり)	上場株式・ 投資信託等	現行つみたて NISA 対象商品と同基準	上場株式・ 投資信託等 (一部対象外あり*)

* ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
出所:金融庁の公表内容(令和5年度税制改正大綱)をもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※ 記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
※ 現在保有しているNISA枠の運用資産については、2024年以降も引き続き現在の税制で定めている期間について非課税で運用することが可能です。

新NISA活用法

- ◆ ボラティリティ(価格変動性)の高いファンドは不安、というお客さまに対しては、新NISAの成長投資枠を活用した時間分散での投資が有効です。
- ◆ 来年以降の新NISAに加えて、今年のNISAも活用することで、NISA制度をフル活用できます。

<毎年360万円ずつ、5年間NISAを活用した例>

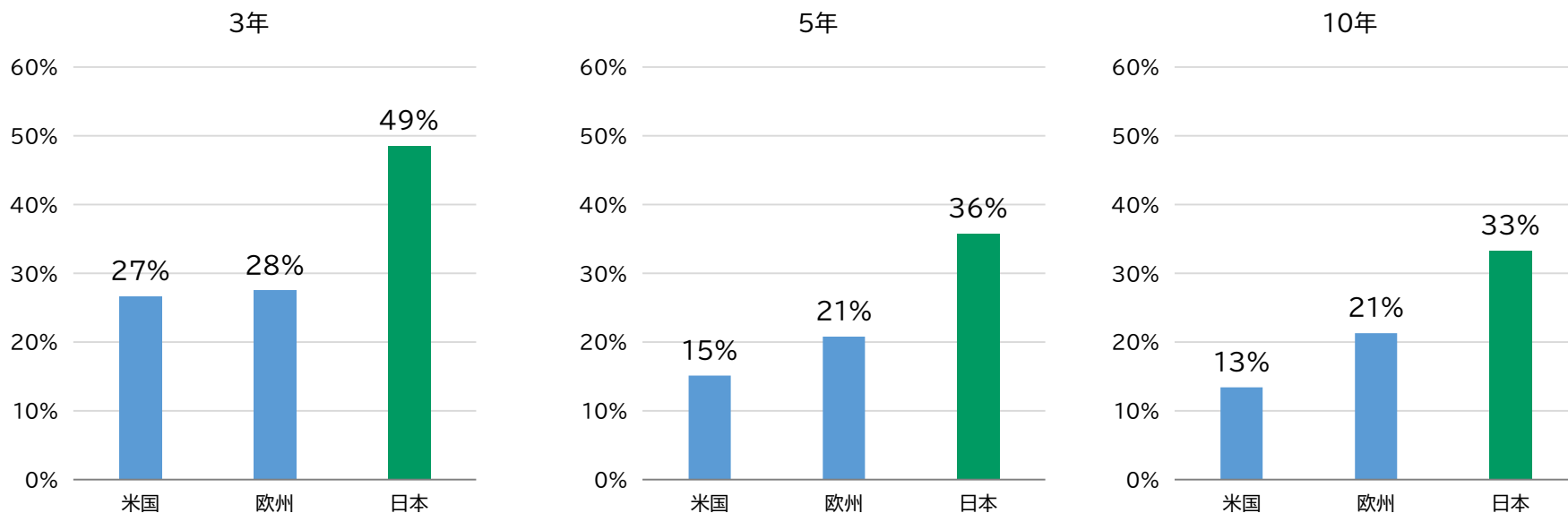


※ 上記は投資方法の一例を示したものであり、必ずしも最適な投資方法を示したものではありません。

成長投資枠でアクティブファンドを活用

- ◆ 米国・欧州・日本の大型株に投資するアクティブファンドは、どの時間軸においても、ベンチマークを上回るファンドの割合は、日本が最も多いです。
- ◆ 米国は、GAFAのような超巨大プラットフォーマーのパフォーマンスによる影響が大きいため、アクティブファンドの勝率が低いと考えられます。

<日米欧の自国大型株式アクティブファンドの超過リターン勝率>



出所:金融庁「資産運用業高度化プロGRESSレポート 2023」をもとにリそなアセットマネジメントが作成。

ファンドの特色、投資リスク

■ ファンドの特色

1. RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式への投資を行います。
* 上場予定を含みます。
2. 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ 投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「少額投資非課税制度(NISA)」、「未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)」の適用対象です。配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。 ※ 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用、委託会社・その他の関係法人

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.2%(税抜2.0%)を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <u>年率1.98%(税抜1.80%)</u> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

■ 委託会社・その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

(2023年9月末時点)

当資料についての留意事項

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成したセミナー用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードについて

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

商号等	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会